

## 可燃ごみ広域処理施設等の余剰電力を活用して「二酸化炭素排出量の削減」を実現

### 1. 事業の概要

- 新たに整備する**可燃ごみ広域処理施設等で発電した余剰電力**について、一般送配電事業者の送配電ネットワークを介して、**新庁舎等の公共施設への電力供給**を検討する。
- ベース電力を自己託送でまかない、不足する電力（ピーク電力）は小売電気事業者から供給を受ける。

### 2. 事業実施による効果

- 再生可能エネルギー（ごみの燃焼）の有効活用による、「**二酸化炭素排出量の削減**」効果
- 自らの施設で生み出した電力を自ら使うことにより、「**電力の地産地消**」を実現、公共施設における「**電気料金の削減**」効果

可燃ごみ広域処理施設等



新庁舎等



自己託送